

令和 7 年第 2 回（5 月）市議会臨時会提出議案の概要

令和 7 年 5 月

【提出議案数】 当初上程 報告 1 件 承認 4 件 議案 1 件 計 6 件
追加上程 同意 1 件

【議案の概要】（課名は提出議案の所管課）

報告第 3 号 専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額を定めるについて）…建設課

- 市道 1-17 号線において、道路のくぼみにより車両の一部を損傷した事故
- 市の過失を認め損害賠償をすることで相手方と示談が成立し専決処分したので、議会に報告するもの。
 - ・ 事故の発生年月日 令和 7 年 4 月 3 日
 - ・ 事故の発生場所 洪崎 1791 番 7 付近
 - ・ 損害賠償額 7,232 円（市の過失割合 4 割）
 - ・ 和解の日 令和 7 年 4 月 23 日

承認第 2 号 専決処分の承認を求めるについて（令和 6 年度一般会計補正予算（第 10 号））

…財政課

- 令和 6 年度の起債額の確定に伴い、市債の変更を予算措置し専決処分したもの。なお、予算総額には変更なし。
 - ・ 変更額の内訳
 - （債）普通財産建物解体事業債 △3,500 千円
 - （債）庁舎改修事業債 △400 千円
 - （債）保健センター施設整備事業債 △900 千円
 - （債）すわっこランド施設整備事業債 △300 千円
 - （債）道路舗装新設修繕事業債 △100 千円
 - （債）道路改良事業債 △200 千円
 - （債）橋梁長寿命化事業債 △400 千円
 - （債）河川浚渫事業債 △100 千円
 - （債）自然災害防止事業債 △500 千円
 - （債）市営住宅解体事業債 △9,200 千円
 - （債）消防ポンプ自動車整備事業債 △6,900 千円
 - （債）防災倉庫改修事業債 △200 千円
 - （債）教職員住宅解体事業債 △600 千円
 - （債）小学校改修事業債 △4,900 千円
 - （債）文化センター改修事業債 △300 千円

(債) 諏訪湖スタジアム改修事業債

△1,100 千円

合 計

△29,600 千円

→地方交付税 29,600 千円で措置

承認第 3 号 専決処分の承認を求めるについて（市税条例の一部改正について）…税務課

- 地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 7 号）が令和 7 年 3 月 31 日に公布され、原則として 4 月 1 日から施行されたことに伴い、関係条例の一部に所要の改正を行うため専決処分したもの。
- 個人市民税関係（令和 8 年 1 月 1 日施行）
 - ・ 大学生年代の子等に関する特別控除の創設
特定扶養控除に関して、控除対象となる大学生年代の子等の所得要件を拡大するとともに、一定の所得を超えた場合でも親等が受けられる控除の額が段階的に逓減する仕組みを導入するもの。
- 固定資産税関係（令和 7 年 4 月 1 日施行）
 - ・ 大規模の修繕等が行われたマンションに係る固定資産税の減額措置について、当該措置に係る申告書の提出がなかった場合においても、マンションの管理の適正化の推進に関する法律に規定する管理組合の管理者等から必要書類が提出され、かつ、当該マンションが当該減額措置の要件に該当すると認められるときは、当該減額措置を適用することができることとするもの。
 - ・ 地方税法等の一部改正に合わせた項ずれ等に伴う改正。
- 軽自動車税関係（令和 7 年 4 月 1 日施行）
 - ・ 二輪車の車両区分の見直し
総排気量 125cc 以下で最高出力を 4.0kW（50cc 相当）以下に制御したバイク（新基準原付バイク）に係る軽自動車税種別割の税率を年額 2,000 円（50cc 原付と同額）とするもの。
- 市たばこ税関係（令和 8 年 4 月 1 日施行）
 - ・ 加熱式たばこの課税方式の見直し
重量のみに応じて紙巻たばこ 1 本として課税する方式とするほか、一定の重量以下のものは紙巻たばこ 1 本として課税する仕組みとする等の見直しをするもの。激変緩和措置として第一段階が令和 8 年 4 月 1 日、第二段階が令和 8 年 10 月 1 日に実施される。

承認第 4 号 専決処分の承認を求めるについて（都市計画税条例の一部改正について）

…税務課

- 地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 7 号）が令和 7 年 3 月 31 日に公布され、原則として 4 月 1 日から施行されたことに伴い、関係条例の一部に所要の改正を行うため専決処分したもの。
 - ・ 地方税法等の一部改正に合わせた項ずれに伴う改正。

承認第 5 号 専決処分の承認を求めるについて（国民健康保険税条例の一部改正について）

…市民課

- 地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令（令和 7 年政令第 119 号）が令和 7 年 3 月 31 日に公布され、4 月 1 日から施行されたことに伴い、関係条例の一部に所要の改正を行うため専決処分したもの。
 - ・ 国民健康保険税に係る課税限度額の見直し
基礎課税額に係る課税限度額を 66 万円（現行：65 万円）及び後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を 26 万円（現行：24 万円）に引き上げる。
 - ・ 低所得者に係る軽減判定所得の基準額の見直し
5 割及び 2 割の軽減対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者等の数に乘ずべき金額を改正する。

議案第 31 号 工事請負契約をするについて

…財政課

- 令和 6 年度（繰越）諏訪市立城南小学校大規模改修工事（第 1 期）について、請負業者と契約を締結するに当たって、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定に基づき、議会の議決を求めるもの。

※なお、議会選出の監査委員の選任について、地方自治法第 196 条第 1 項の規定に基づき同意案件を追加提案する予定。